

生活を守る移動手段・物流の仕組みづくりについて

1. 平成29年度の取り組み状況

★生活用品の確保対策（高齢者等が生活用品を容易に確保できる仕組みづくり）

- ・平成29年度執行見込み 9,862千円（中山間地域生活支援総合事業）

＜事業内容＞ 店舗整備 香美市
移動販売車の購入 香美市、四万十市

★移動手段の確保対策

- ・平成29年度執行見込み 59,550千円（中山間地域生活支援総合事業）

＜事業内容＞ 仕組みづくりのための調査等 8市町（本山町、安田町など）
バス購入等の施設整備 8市町（香南市、佐川町、津野町など）
実証運行 5市町（田野町、佐川町、宿毛市など）

- ・研修による市町村職員の人材育成

「中山間地域における移動手段確保対策に関する市町村担当者会」の開催（H29.11.24） 41人参加

★貨客混載の推進

生産性向上の視点で貨客混載を切り口として、各地域で新たな移動手段と物流のしくみを検討し、住民の利便性向上や事業者の採算性向上、行政負担の軽減などを旨とする。

平成29年度は、安芸市・大川村・梶原町・三原村の4市町村で検討を実施。

- ・貨客混載推進検討会の設置

全体会(キックオフミーティング)の開催 11/30

地域部会の開催 [メンバー：宅配事業者、旅客事業者、集活センター、市町村、四国運輸局
県（地域支援企画員、中山間振興・交通部）]

安芸市（第1回 2/1）、大川村（第1回 1/17）、梶原町（第1回 1/29）、三原村（第1回 1/19）

今後、各地域で第2回・第3回地域部会を年度末までに開催予定。

2. 課題

- ★生活用品の確保に向けて、事業の周知と地域の実態に即した支援策の促進
- ★移動手段の確保に向けて、取組拡大に向けた市町村職員の人材育成の強化
- ★貨客混載の推進に向けて、各地域でのスキーム案作成のための関係者間の調整

3. 平成30年度の取り組み方針・進め方

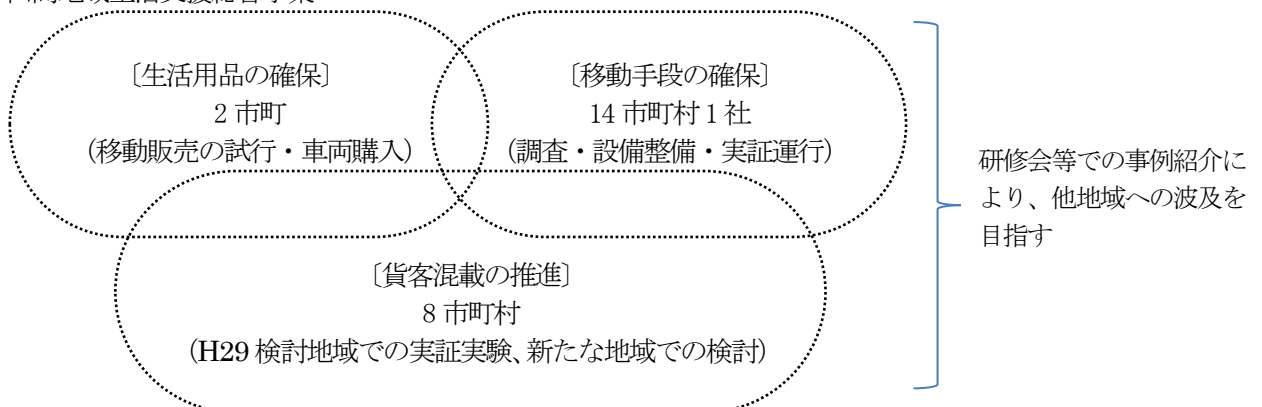
＜方向性＞

- ★従来の生活用品の確保や移動手段の確保などの個別の施策に加えて、各地域で貨客混載を推進することにより、「ヒト」と「モノ」の輸送サービスの生産性の一層の向上に向けて一体的な取り組みを促進。

- ★今後検討が進められる「高知版地域包括ケアシステム」とも連携し（地域の移動手段の確保や配食サービスなどを担う）、日々の暮らしの安心を確保することを目指す。

＜事業内容＞

中山間地域生活支援総合事業



生活支援【中山間地域で暮らし続けることができる生活環境づくり】

これまでの取り組み(成果)

生活用水の確保

県内には上水道などが整備されておらず、生活に必要な水を住民自ら管理している地域が多数存在するため、生活用水の施設整備(取水施設、配管、水道管理道の整備等)に係る経費を助成

【成果】

H20～29年度(H29は見込)
30市町村255件 2,032,798千円
対象世帯3,282世帯 対象人数7,139人

★要整備箇所調査に基づく5か年の整備計画を策定

生活用品等の確保

経営不振などにより、商店の数が減少している地域で、生活に必要な日用品や食料品を確保するための仕組みづくり(店舗整備、移動販売車両の購入、宅配による買い物代行と地域の見守りを組み合わせた取り組み等)に係る経費を助成

【成果】

H20～29年度(H29は見込)
19市町村45件 161,499千円

移動手段の確保

通院や買い物等、日常生活に必要な移動手段を確保するための、調査や車両購入、新たな取り組みの実証運行等に係る経費のほか、自家用有償旅客運送運転者講習会の受講料を一部助成

【成果】

H20～29年度(H29は見込)
33市町村1社 160件 489,302千円

貨客混載の推進

貨客混載に係る規制緩和の動き

⇒中山間地域における旅客・貨物運搬事業者の連携による多様な人流・物流ネットワークが構築できるチャンス!

★検討地域

安芸市、大川村、梶原町、三原村

★参加メンバー

貨物事業者、集落活動センター、市町村、県など

⇒ H29年度中に、地域ごとに貨客混載を活用した事業スキーム案を作成

課題

【課題】

★策定した5か年の整備計画(H28～33)に基づき、集中的かつ着実に整備を進めていく必要がある。

＜県内の水道未普及地域の現状(H29.3現在)＞

	集落数	人口(人)
水道未普及地域	661	26,600
うち整備済地域	273	12,154
うち未整備地域	388	14,446

【課題】

★市町村による取り組みの濃淡

県内34市町村中、本事業を活用した取り組みは19市町村にとどまっている

★事業の周知不足

県の支援制度の周知は一定進んだが県内での取り組み事例までの浸透が不十分

【課題】

★市町村による取り組みの濃淡

地域の実情に合った公共交通を関係者間で話し合う「地域公共交通会議」等の設置が進んでいない地域が見られる

★専門知識を有する人材の不足

県内34市町村中、交通政策の専門部署を設置しているのは高知市のみ

＜貨客混載のイメージ図＞



今後の方向性とH30の取り組み

【方向性】

5か年の整備計画(H29～33)による計画的な事業の実施
整備計画対象 20市町村 191件
対象世帯数 3,052世帯 対象人数 6,292人

【H30の取り組み】

市町村との連携による整備計画の着実な推進

平成30年度補助要要件数

14市町村28件 (366世帯664名対象)

【方向性】

・これまでの施策を統合し、より大きなフレームでパッケージとして支援
・高知版地域包括ケアシステムとも連携し、中山間地域の日々の暮らしの安心を確保

【H30の取り組み】

・生活用品と移動手段の確保対策等、既存の支援制度を統合した新たなスキームにより、総合的に支援

モノとヒトの輸送サービスの生産性の一層の向上

日々の暮らしの安心の確保

